

北海道花き振興協議会規約

平成 26 年 2 月 28 日制定
平成 27 年 4 月 1 日改正
平成 28 年 5 月 9 日改正
平成 29 年 5 月 17 日改正
令和元年(2019 年)5 月 24 日改正
令和 3 年(2021 年)6 月 9 日改正

第 1 章 総 則

(名称)

第 1 条 この協議会は、北海道花き振興協議会（以下「道協議会」という。）という。

(事務所)

第 2 条 道協議会は、主たる事務所を札幌市中央区北 3 条西 6 丁目北海道農政部生産振興局農産振興課に置く。

(目的)

第 3 条 道協議会は、本道における花きの生産・供給体制の強化、需要の拡大を図り、道産花きの振興に資することを目的とする。

(事業)

第 4 条 道協議会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) ジャパンフラワー強化プロジェクト推進に関すること
- (2) その他目的の達成のために必要な事項

第 2 章 会員等

(道協議会の会員)

第 5 条 道協議会は、次の各号に掲げる会員をもって構成する。

- (1) 北海道花き生産連合会
- (2) 北海道鉢花生産組合
- (3) 北海道ばら研究会
- (4) ホクレン農業協同組合連合会
- (5) 北海道農業協同組合中央会
- (6) 北海道芝生生産者協同組合連合会
- (7) 株札幌花き地方卸売市場
- (8) 日本花き卸売市場協会北海道支所
- (9) 札幌花き園芸株
- (10) はまなす花き株
- (11) 北海道植物株
- (12) (一社) 全国花卸協会東北・北海道ブロック札幌支部

- (13) 北海道生花商協同組合
- (14) 北海道フラワーガーデン協会
- (15) 北海道園芸商同友会
- (16) (一社)ハンギングバスケット協会北海道支部
- (17) 北海道いけ花連盟
- (18) 北海道教育庁
- (19) 北海道

(届出)

第6条 会員は、その氏名及び住所（会員が団体の場合については、その名称、所在地及び代表者の氏名）に変更があったときは、遅滞なく道協議会にその旨を届け出なければならない。

第3章 役員等

(役員の数及び選任)

第7条 道協議会に次の役員を置く。

- (1) 会 長 1名
- (2) 副会長 2名
- (3) 監 事 2名

2 前項の役員は、第5条第1項の会員の中から総会において選任する。

3 第1項の役員が、任期中にその属する組織の人事異動により異動となった場合は、前項に関わらず、同組織の後任者が同役員に選任されたものとみなす。

4 会長、副会長及び監事は、相互に兼ねることはできない。

(役員の仕事)

第8条 会長は、会務を総理し、道協議会を代表する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代理し、会長が欠けたときはその職務を行う。

3 監事は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 道協議会の業務執行及び会計の状況を監査すること。
- (2) 前号において不整な事実を発見したときは、これを総会に報告すること。
- (3) 前号の報告をするために必要があるときは、総会を招集すること。

(役員の仕事)

第9条 役員の仕事は、1年とする。

2 補欠又は増員による仕事は、前任者又は現任者の残任期間とする。

(仕事満了または辞任の場合)

第10条 役員は、その仕事満了し、又は辞任により退任しても、後任の役員が就任するまでの間は、なおその職務を行うものとする。

(役員の仕事)

第11条 道協議会は、役員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の議決を経て、その役員を解任することができる。この場合において、道協議会は、その総会の開催の日の10日前までに、その役員に対し、その旨を書面をもって通知し、かつ、議決の前に弁明する機会を与えるものとする。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない非行があったとき。

(役員報酬)

第12条 役員は、無報酬とする。

- 2 役員には、費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

第4章 総会

(総会の種別等)

第13条 道協議会の総会は、通常総会及び臨時総会とする。

- 2 総会の議長は、総会において出席会員のうちから選出する。
- 3 通常総会は、毎年1回以上開催する。
- 4 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。
 - (1) 会員現在数の2分の1以上から会議の目的たる事項を示した書面により請求があったとき。
 - (2) 第8条第3項第3号の規定により監事が招集したとき。
 - (3) その他会長が必要と認めたとき。

(総会の招集)

第14条 前条第4項第1号の規定により請求があったときは、会長は、その請求の日から30日以内に総会を招集しなければならない。

- 2 総会の招集は、少なくともその開催の7日前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって会員に通知しなければならない。
- 3 会議の開催に当たっては、公平性・透明性の確保のため、事前の告知、会議の公開及び議事録の公表に努めるものとする。

(総会の議決方法等)

第15条 総会は、会員現在数の過半数の出席がなければ開くことができない。

- 2 会員は、総会において、各1個の議決権を有する。
- 3 総会においては、前条第2項によりあらかじめ通知されていた事項についてのみ議決することができる。ただし、緊急を要する事項については、この限りでない。
- 4 総会の議事は、第17条に規定するものを除き、出席者の議決権の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 議長は、会員として総会の議決に加わることができない。

(総会の権能)

第16条 総会は、この規約において別に定めるもののほか、次の各号に掲げる事項

を議決する。

- (1) 事業計画及び収支予算の設定又は変更に関すること。
- (2) 事業報告及び収支決算に関すること。
- (3) 諸規程の制定及び改廃に関すること。
- (4) 実施しようとする事業の実施方針・実施計画等に関すること。
- (5) その他道協議会の運営に関する重要な事項。

(特別議決事項)

第17条 次の各号に掲げる事項は、総会において、出席者の議決権の3分の2以上の多数による議決を必要とする。

- (1) 道協議会規約の変更
- (2) 道協議会の解散
- (3) 会員の除名
- (4) 役員解任

(書面又は代理人による表決)

第18条 やむを得ない理由により総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項につき、書面又は代理人をもって議決権を行使することができる。

- 2 前項の書面は、総会の開催前までに道協議会に到着しないときは、無効とする。
- 3 第1項の代理人は、代理権を証する書面を道協議会に提出しなければならない。
- 4 第15条第1項及び第4項並びに第17条の規定の適用については、第1項の規定により議決権を行使した者は、総会に出席したものとみなす。

(議事録)

第19条 総会の議事については、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録は、少なくとも次の各号に掲げる事項を記載する。
 - (1) 日時及び場所
 - (2) 会員の現在数、当該総会に出席した会員数、第18条第4項により当該総会に出席したと見なされた者の数及び当該総会に出席した会員の氏名
 - (3) 議案
 - (4) 議事の経過の概要及びその結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 3 議事録は、議長及び当該総会に出席した会員のうちからその総会において選任された議事録署名人2名以上が記名押印しなければならない。
- 4 議事録は、第2条の事務所に備え付けておかななければならない。

第5章 事務局等

(事務局)

第20条 総会の議決に基づき道協議会の業務を執行するため、北海道に事務局を置く。

- 2 前号各号に掲げる事務局は、各事務の区分ごとに責任者を置く。
- 3 道協議会は業務の適正な執行のため、事務局長を置く。

- 4 事務局長は、第3項の責任者の中から会長が任命する。
- 5 道協議会の庶務は、事務局長が総括し、及び処理する。

(業務の執行)

第21条 道協議会の業務の執行の方法については、この規約で定めるもののほか、次の各号に掲げる規程による。

- (1) 事務処理規程
- (2) 会計処理規程
- (3) 文書取扱規程
- (4) 公印取扱規程
- (5) 内部監査実施規程

(書類及び帳簿の備付け)

第22条 道協議会は、第2条の事務所に次の各号に掲げる書類及び帳簿を備え付けておかなければならない。

- (1) 道協議会規約及び前条各号に掲げる規程
- (2) 役員等の氏名及び住所を記載した書面
- (3) 収入及び支出に関する証拠書類及び帳簿
- (4) その他前条各号に掲げる規程に基づく書類及び帳簿

第6章 会 計

(事業年度)

第23条 道協議会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(資金)

第24条 道協議会の資金は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) ジャパンフラワー強化プロジェクト推進
- (2) その他の収入

(資金の取扱い)

第25条 道協議会の資金の取扱方法は、会計処理規程で定める。

(監査等)

第26条 会長は、毎事業年度終了後、次の各号に掲げる書類を作成し、通常総会の開催の日の3日前までに監事に提出して、その監査を受けなければならない。

- (1) 事業報告書
- (2) 収支計算書

2 監事は、前項の書類を受領したときは、これを監査し、監査報告書を作成して会長に報告するとともに、会長はその監査報告書を総会に提出しなければならない。

3 会長は、第1項各号に掲げる書類及び前項に監査報告書について、総会の承認を得た後、これを第2条の事務所に備え付けておかなければならない。

第7章 雑 則

第27条 実施しようとする事業の実施要綱その他の規程及びこの規約に定めるもののほか、道協議会の事務の運営上必要な細則は、会長が別に定める。

附則

- 1 この規約は、平成26年2月28日から施行する。
- 2 道協議会の設立初年度の役員を選任については、第7条第2項中「総会」とあるのは、「設立総会」と読み替えるものとし、その任期については、第9条第1項の規定にかかわらず、平成27年3月31日までとする。
- 3 道協議会の設立初年度の会計年度については、第23条の規定にかかわらず、この規約の施行の日から平成27年3月31日までとする。